

<海外情勢>

## 悪魔の手先イスラム国！ それを背後から支援するイスラエル、そして米英！ 混乱の世界で、日本はどう動く？

イスラエルのネタニヤフ首相が訪米し、米上院でオバマ大統領の政策を批判する演説を行った。オバマとネタニヤフの関係悪化は、かねてから知られるものだったが、今回のネタニヤフによる米政策批判演説で、米国政界が二分される異常事態となっている。その延長上で、米国内で対立する勢力が中東でも激突し、米国の内戦を中東で戦わせているような状態だ。この戦闘が拡大すれば中東全域を巻き込んだ今世紀最大の戦争が勃発する可能性もある。こうした状況下、日本はどうなっていくのだろうか。

### イスラム国指導者がイスラエル入り

元米CIA職員E・スノーデンは「ISISを作ったのはモサド（イスラエル情報機関）だ」と断言し、世界中が衝撃を受けたが、これは今では一般的な見方になっている。イスラム国（ISISあるいはISIL）を暴れさせ、悪者にする事で、対立するイスラエルを正義の味方に仕立てたいらしい。しかしモサド（イスラエル）や米CIAが背後から支援しているイスラム国は、指導者バグダディの言いなりにならず暴走している面も見える。

イラクの通信社『アルヤウム・アルサーメン』は「イラク・シリアの国境付近の町カイムが空爆され、テロ組織ISILの首領アル・バグダディを含む多数が負傷。バグダディを初め多くの負傷兵がゴラン高原経由でイスラエルに入るところが目撃された」と伝えた（2月28日）。本紙1月28日「急務！『イスラム国』を理解せよ」にも記したが、「イスラム国と敵対しているはずのイスラエルが、負傷したイスラム国兵士をイスラエルの病院に連れ帰って治療、回復させ、再び戦場に送りだしている」という情報は真実と考えていいだろう。

イスラム国（ISISあるいはISIL）を叩くために、米軍やサウジ軍、ヨルダン軍など

が空爆を続けてきたが、目立った効果が上がらなかった。

「米軍は ISIL と敵対するクルド族に空から武器を投下するといっって、間違ったフリをして ISIL に武器を渡している」

「サウジ軍はイスラム国兵士がいない砂漠地帯ばかりを空爆している」

確認はできないが、そんな噂話が真実のように聞こえる状況にあった。

## イスラム国包囲網

ところが昨年 11 月以降、この状況が少し変化しはじめた。オバマ大統領が、国防総省を通さずに直接中東の米軍司令官に軍事行動を命令しはじめたのだ。オバマは軍産複合体が嫌いで、その影響下にある国防総省も信用していない。オバマが最前線に指示を出すようになったためか、それとも別な事情によるためか、破竹の快進撃を続けていたイスラム国があちこちで敗走するようになっていった。さらにオバマ政権は、イスラム国と対峙するシリアのアサド政府軍やレバノンのヒズボラを側面支援し、イスラム国包囲網を構築しつつある。

しかしここでも米国内対立が浮き彫りされる事件が起きている。

4 月または 5 月に入ってから、イスラム国が首都と定めているイラク第二の都市モスルを、米イラク軍合同部隊が攻略する計画があったが、これを米軍が公表してしまったのだ。攻撃計画を事前に漏らすなど、軍事作戦上非常識極まりない話で、この結果、モスル攻撃は当分延期（事実上の無期限延期＝頓挫）となってしまった。米軍内部に政府とは違い、イスラム国を護りたい勢力が存在する証だ。この公表にイラク軍は激怒。イラクのオベイディ国防相は米政府に憤懣をぶちまけている（2 月 23 日）。

米軍の作戦計画公表により、イラク軍と米軍がイスラム国の首都モスルを奪還する計画は白紙に帰したように思える。だがイラク・米合同軍に代わりモスルに攻め込む強力な軍事力が存在する。イランのシーア派民兵団だ。

## イランに近づくオバマ大統領

イランには政府軍（イラン軍）より強いといわれるシーア派民兵団がある。イランのシーア派民兵団はイラン国内だけではなく、イラク、シリア内のシーア派武装組織とも連携する強力な軍勢だが、今年に入ってシリアではイランのシーア派民兵団と連携する「シーア・リダー旅団」という新たな民兵団が組織された（3 月 3 日「クッルナー・シュラカー」）という報道もある。シーア派民兵組織がイスラム国潰しのために動き始めていることは間違いない。

イスラム国が、そして支援するイスラエルが最も恐れているのはイランのシーア派民兵団である。

イランといえはつい最近まで核開発疑惑で制裁対象とされていた国。オバマは以前からイランの核開発には疑問を持っていたようだ。イランの核開発疑惑をめぐり欧米諸国との対立を解消しようと国連総会で演説し（2013年9月）、その直後にはイランのロウハニ大統領と電話会談を行い、「歴史的イベント」と話題になったものだった。その後イランが核開発に関する透明性を高め、その見返りとして、2013年11月に制裁の一部緩和が実施されている。

昨年末以降、米国とイランの接触はさらに深まり、3月に入って間もなく、ケリー国務長官とザリフ・イラン外相がスイスで協議を行っている。イスラエルのネタニヤフ首相が米国入りしたとき、スイスのモントルではケリー・ザリフ協議が行われており、この協議の結果3月15日以降に欧米6カ国とイランとの間で包括協議が再開されることが決定した。しかしケリー・ザリフ協議の中では、イスラム国攻撃に対する意見交換が行われたことは常識的に考えて当然のこと。場合によってはさらに深いモスル奪還共同作戦まで話し合われた可能性もあるのだ。

「これは非常に悪い取引だ」

米国議会でネタニヤフ首相が、オバマ大統領とロウハニ大統領の合意について厳しい口調で真っ向から反対意見を語ったのは、スイスでケリー・ザリフ会談が行われているとき（3月3日）だった。イスラエルにとって米国とイランの蜜月は絶対に承知できないものであることは、世界中の誰もが理解している。しかしいまや、イスラエルは絶望のどん底にあるとっていいだろう。

## ますます過激に、悪魔的になるイスラム国

湯川遥菜氏、後藤健二氏が首を刎ねられた映像をご覧になった方もいるだろう。すでに昨年からはイスラム国は残酷な手法で捕虜の首を刎ね、その映像をネット上に公開している。最近では巨大な刀で大勢の捕虜を同時に斬殺する画像も流している。殺すにしても、あまりにも非道な方法に世界中が眉を顰め、怒りを露わにする。

この残酷な処刑法とその映像公開は、明らかに意図的なものである。

「イスラム国は残虐非道だ」と、世界中から非難を浴びるために、わざわざ悪魔的な手法を用いている。モサドの主導により「イスラム国は悪」であることを強調するためだ。

後藤健二氏の拘束、殺害事件の際に捕虜交換として話題になったヨルダンのカサースベ中尉にしても、生きたまま火あぶりの刑に処せられたという。何と残忍なやり方だろうか。

## ヨルダン政府の謎の動き

さて、ここで疑問が浮上する。

後藤健二氏拘束、身代金要求が明らかになったのは1月20日のこと（後藤健二氏の家族には昨年11月以降に身代金要求のメールが届いていた）。その後ヨルダンに捕らえられている女性死刑囚との捕虜交換話が出た際に、カサースベ空軍中尉の件が浮上した。ところが現実には、カサースベ中尉は1月3日にすでに火あぶりの刑に処せられていたのだ。しかもその処刑の様子は米国の情報衛星で明確に捉えられていた。またヨルダン軍もその事実をとっくに承知していた。さらにカサースベ一族という砂漠の遊牧民は、はるか彼方の動きを神掛りのように察知する民族として、砂漠で恐れられている一族である。彼等が超能力者かどうかは別として、米軍、ヨルダン軍を初め（日本政府以外の）多くが「カサースベ中尉は残忍な火あぶりの刑に処せられた」ことをとっくに知っていた。そして、これが最も重要なことだが、イスラム国は「カサースベ中尉が処刑された事実を米軍もヨルダン軍も知っている」ことを理解していた。

それなのにヨルダン政府はイスラム国に対して、捕虜交換の条件として「カサースベ中尉生存の証拠を出せ」と要求している。イスラム国側から見れば、これは明らかに「交渉決裂」のサインと受け取れる。

## 現地対策本部はなぜヨルダンに置かれたのか

日本政府はすでに昨秋の時点で、後藤健二氏がイスラム国に拘束されたことを知っていた。これは後藤氏の家族からの情報によるものだ。

1月20日に後藤氏拘束情報が明らかになった時点で、トルコ政府から非公式に「何かお役に立つことができるでしょうか」との問い合わせがあったが、安倍の側近やブレーンたちはこれを断り、ヨルダンに現地対策本部を設置することに決めたという。

この時点ではイスラム国との交渉が最優先課題だった。全世界の中で（ウラで繋がっているモサドや米CIAは除いて）わずかではあるが、イスラム国と接点を持つ国はトルコだけだ。またトルコのエルドアン大統領と安倍晋三首相は親しく、信頼関係にある。常識的に考えてトルコに対策本部が置かれ、トルコ政府に交渉役を依

頼するのが当然の話だった。

また、ヨルダンに置かれた現地対策本部の本部長には中山泰秀外務副大臣が抜擢された。しかし中山副大臣は「日本イスラエル友好議員連盟」の元事務局長で、イスラム国が嫌うと公言しているイスラエルと密接な関係がある政治家。ヨルダンに現地対策本部を設置したことと併せて、この人事も疑問が残るものだ。安倍政権内部に「あらゆる機会を通して安倍の足を引っ張ろうとする勢力」があることは周知の事実で、閣僚人事にはそうした力が働いていると推測できるが、その力学がここでも働いたと思われる。

### 中東情勢は英国抜きでは理解できない

ヨルダンという国についてよく知る必要がある。かつてはオスマン・トルコ帝国に属していたこの地は、第一次大戦でオスマン帝国が崩壊した後は英国委託統治領のヨルダン王国となった。この王国を管理していた英国の代表は当初はトーマス・E・ロレンス中佐。オスマン帝国に対するアラブ人ゲリラを主導した「アラビアのロレンス」として知られる情報将校だった。第二次大戦後、英国から独立を果たしたが、国王は預言者ムハンマドの血統を受け継ぐハーシム家で、国民の過半数はイスラエルを追われたパレスチナ難民。未だに英国の圧倒的な影響力の下にある国家である。

中東のこの地域はかつて大英帝国が治めていた。現在のイスラエルも、第一次大戦の後にオスマン帝国から英国統治領となったもので、第二次大戦後に英国から独立している。

第二次大戦後、中東における英国の陰は薄くなったようだが、じつは未だに隠然たる影響力を駆使し、さらにその力を拡大しようと躍起になっている。

イスラム国に米軍が武器弾薬や食糧を投下して援助しようとしていることは、さまざまな証拠映像からも明らかだが、じつは英軍も同様にイスラム国を支援している。イランのメディアは英空軍機やヘリが武器食糧をイスラム国に投下している映像を公表している。

### 中東大戦争の戦費を日本が負担する必要はない

後藤健二氏だけではなく、米英人捕虜を殺害して「死刑執行人」とも呼ばれた覆面姿のイスラム国兵士は「ジハーディ（聖戦士）・ジョン」という通称があったが、その正体はクウェート生まれ英国育ちのモハメド・エムワジ容疑者（27歳）であることが確定的となった。

エムワジ容疑者はかつて英国MI 5のスパイになるよう誘いを受け、それを断ったためにMI 5から嫌がらせを受け、ついにはイスラム国に傾倒するようになり、トルコ経由でシリア入りしたと伝えられる。しかし評論家の中にはエムワジ容疑者がMI 5の要員である可能性が強いと見る人々も多い。陰謀論者の中には、「そもそもイスラム国とMI 5は同じ穴のムジナ」だと指摘する者もいる。

いずれにしても今日のイスラム国やイスラエル、パレスチナ境界の紛争は、米英イスラエルがテロを主導することで混沌が作られている。明らかに米英の一部に、中東大戦争によって懐を潤そうと企んでいる勢力が存在する。日本国内には、米国の軍産複合体やネオコンが戦費調達の名目で日本のカネを狙っていると分析する評論家も多いが、英国も同様に、いやそれ以上に危険な匂いを持っている。英国が最近、日本に急接近していることのウラの意味を感じ取る必要がある。

湾岸戦争（1990年）の折り、日本は多国籍軍に対して世界最高額の40億ドル（当時の金額で約5600億円）を拠出している。今回、イスラム国に対する戦闘がいかに拡大されようと、日本がその戦費を負担する必要はない。

その意志を示すためにも、日本は明確な政治理念、姿勢を確立する必要がある。